

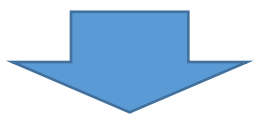
(1) 後期財政計画における事業の取組方針（基本的事項）

- ビジョンに掲げた各種指標（目標）の達成に向け、取組を継続
- 既に達成済みの項目 → その維持や向上に努めます。

(2) 水道事業会計における主な事業の取組方針（特記事項）

① 配水管更新量の確保

- ・ 中期財政計画は、経営の状況を考慮しながら、段階的に更新延長を増やす計画（令和5年度以降、水道事業の配水管総延長の1%に相当する22kmを毎年の更新目標としました。）



- ・ 後期財政計画は、中期財政計画に引き続き、**配水管総延長の1%に相当する22kmを毎年の更新目標**とします。

② 重要給水施設管路等の耐震化

- ・ 重要給水施設（地域防災計画に定める避難所等）に接続している非耐震管
- ・ 布設後40年以上経過し、耐震性の低い基幹管路

国庫補助事業で財源を確保しながら、**耐震化**を進めます。

指標名	現状値 (R4年度)	目標 (R9年度)
管路が耐震機能を有する重要給水施設の割合	0.4%	10.9%

(3) 下水道事業会計における主な事業の取組方針（特記事項）

① 下水管の更新等

- ・中期財政計画では、国庫補助制度を活用した上で、**下水管総延長の1%に相当する年19kmの更新**を**長期的な将来目標**としました。



- ・法定耐用年数(50年)を迎える管の状態監視（**老朽度調査**）を実施
→ 多くの管は、より長期での使用が期待できるのが実態



- ・後期財政計画では、中期財政計画で整理した年19kmの更新量確保という将来目標は念頭に置きつつ、次の方針で下水管の更新等に当たることとします。

【汚水管の更新】

- 当面はカメラ調査（老朽度調査）を併用することで、管の老朽化の状態監視と更新箇所の絞込みを実施
- 併せて国庫補助事業を活用することで、**施設の長寿命化と経済性の追求**を基本とした取組を進めます。

【雨水管の整備】

- 既設管は当面、状態監視を行いながら維持管理に努めます。
- 市長部局と連携しながら、**大雨時の冠水・溢水対策**（雨水管の整備）を進めます。

② 下水汚泥の更なる有効活用

- ・下水汚泥 → セメントの原料として活用を図ってきました。
- ・現在、国は肥料としての活用を呼び掛けています。
- ・市長部局における需要調査と連携するなど、**汚泥の堆肥化**に向け、取組を進めます。

(4) その他事業全般における取組方針

① 継続的な取組

ア 広聴活動・情報提供の充実

- ・日頃から幅広くお客様ニーズを把握し、事業の取組内容や経営状況を積極的に発信していくことが重要

イ 危機管理体制の強化

- ・近年、全国的に想定外とも言える災害が起き、甚大な被害
- ・日頃の訓練や研修の実施、関係機関との連携体制の構築は適切な初動対応を取る上でも重要

ウ 人材の育成と技術の継承

- ・重要なライフラインである上下水道を安定して維持するには、専門的な知識と技術が必要
- ・研修を計画的に実施するなど、組織全体のレベルアップが重要

② 新たな課題や将来に向けた取組

ア DX（デジタルトランスフォーメーション）技術の活用

- ・国はDXを推進する動きを加速化
- ・AIを駆使した配水管劣化診断やスマートメーターなどのDX技術が開発

イ 官民連携の取組

- ・現在、施設の維持管理について、包括的委託や、複数年契約による業務発注を実施
- ・国では施設の更新整備も含め、官民連携の裾野拡大を推進

ウ 老朽化する水道局庁舎の在り方検討

- ・現在の水道局庁舎が後期財政計画期間内に築50年を迎えます。
- ・日常業務や災害対策の拠点となる庁舎
 - ➔ 老朽化や耐震化対策に向き合う時期

(5) 持続可能な経営基盤を確保していくための目標とロードマップ

○ 持続可能な経営基盤の確保

- ➔ 経営の健全性を示す料金回収率、経費回収率、経常収支比率の維持

ア 料金回収率		【水道事業】			
指標名	現状値 (R4年度)	➔	目標の 方向性	目標 (R6～9年度)	長期目標 (R10年度～)
料金回収率	100.93%		維持 (➔)	100.0%以上	100.0%以上
イ 経費回収率		【下水道事業】			
指標名	現状値 (R4年度)	➔	目標の 方向性	目標 (R6～9年度)	長期目標 (R10年度～)
経費回収率	105.07%		維持 (➔)	100.0%以上	100.0%以上
ウ 経常収支比率		【水道事業・下水道事業】			
指標名	現状値 (R4年度)	➔	目標の 方向性	目標 (R6～9年度)	長期目標 (R10年度～)
経常収支比率	(水道) 112.91% (下水道) 105.47%		維持 (➔)	100.0%以上	100.0%以上



○ ロードマップ（支出の抑制策・収入の確保策）

【支出の抑制策】

(主な取組)	(期待できる効果)
・ 滞納整理の強化【継続】	➔ 貸倒引当金・貸倒損失の縮小
・ 施設維持管理業務の包括的委託・複数年契約の実施【継続】	➔ スケールメリットを活かした経費の縮小
・ 工事工法の工夫【継続】	
例) 道路工事との共同施工	➔ 工事費の圧縮
例) 配水管埋設深度の見直し(水道)	➔ 工事費の圧縮
・ ストックマネジメント等を活用した施設更新コストの縮減【継続】	
例) 施設の点検調査等を通じたスコア付け	➔ 優先度付けによる工事費の圧縮、施設の長寿命化
例) 下水管更新時のカメラ調査の実施(下水)	➔ 箇所絞込みによる工事費の圧縮、施設の長寿命化

【収入の確保策】

(主な取組)	(期待できる効果)
・ 広域連携の取組【継続】	➔ 施設の有効活用による収益の確保
・ 繰出基準に該当する一般会計からの繰入れによる経営基盤の確保	
例) 下水道事業債(特別措置分)に係る繰入金確保(下水)	➔ 収益・運転資金の確保による経営基盤の底上げ
・ (最終的手段としての料金改定)	➔ (料金水準の向上、時代にあった料金体系の構築)